

年金財政をやさしく解説(中編)

発表日：2014年7月7日(月)

～ 所得代替率を基準に使った年金削減～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生(TEL:03-5221-5223)

財政検証をみて戸惑うのは、「所得代替率」が経済シナリオによって変わると説明される点である。私たちは「所得代替率が 50%を上回る」と言われてピンと来ない。調べるほどに、所得代替率という数字が曖昧な基準だと感じる。「所得代替率を引き下げる」とは、年金支給額の切り下げを示すものだ。しかし、将来に亘り収支赤字を解消しようとするれば、所得代替率 50%からのさらなる削減もあり得る。

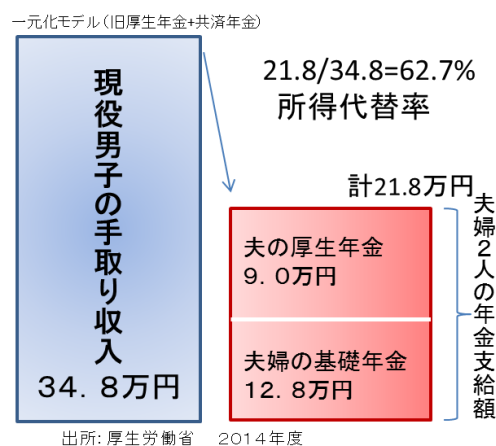
所得代替率 50%とは何か

現在の年金制度の骨格になっているのが、マクロ経済スライドを実施して、「年金を受給し始める時点で、現役サラリーマン世帯の平均所得の 50%を上回る」ことを基準に、年金受給者の年金の「給付水準を自動調整する」という方針である。2004 年の年金改正で導入され、現在でもこの方針の下で、将来の年金削減を進めようとしている（まだ現時点で一度も発動されていないが）。現役サラリーマン世帯の平均所得の水準に対する年金支給額の割合を「所得代替率」と言っている。

所得代替率は、年金改革におけるキーワードである。例えば、現役世代の男子・手取り収入が 34.8 万円/月のとき、現在（2014 年度）の厚生年金の夫婦世帯の支給額 21.8 万円に対して、所得代替率が 62.7%になる。年金生活者は、現役世代の所得水準の 62.7%を受け取って暮らしているという意味である（図表 1）。

今後、物価上昇が進んでいくとき、年金支給額は物価スライドによる引き上げ幅が、マクロ経済スライドに従って、小幅に抑えられる。単純に計算すると、そのときモデル世帯の年金支給額は、年金支給開始時点で、所得代替率の 50%に相当する 17.8 万円/月のところまで減らされることになる。つまり、所得代替率 50%に相当する支給額のカット幅は、現状比▲4.0 万円（▲20.2%減）という計算になる。要するに「所得代替率が 50%」とは、年金支給開始時点で年金支給額が実質的に 2割カットされる調整になる。

(図表 1)モデル世帯の所得代替率



モデルと平均

この所得代替率について、分子・分母がどんな数字になっているのかをもう少し詳しくみると、厚生労働省の説明では、「年金受給の夫婦 2 人世帯の支給額」を分子 (①) としている。夫は平均的収入で 40 年間就業し、その妻は専業主婦だと仮想する。2012 年度 (2012 年 10 月～2013 年 9 月) の世帯の年金受取額の実績は、228,591 円/月であった (年金基礎部分は 64,875 円/月)。

分母の現役世代の所得水準は、「現役男子の手取り収入」 (②) である。分子/分母=所得代替率 (①/②) という計算になる。ここで注目したいのは、モデルとされているのが、「現役男子の手取り

収入」であることだ。2012 年度における男子平均の標準報酬月額 34.7 万円である。

モデルとは表現しているが、その設定には恣意性がある。例えば、男子平均ではなく、男女平均を使うと、標準報酬月額は 30.6 万円になる。男子平均は男女平均よりも 1.14 倍も大きい。さらに、手取り収入ということであるから、税引き前の名目賃金でみれば、税・社会保険料が約 20%として、男子平均の税引き前収入は 43.5 万円程度にまで増える。定義を微妙に変えれば、モデル世帯の数字は動かせる。この数字は、平均値ではなく、あくまでモデルということである。

次に、別の角度から、モデル世帯と平均値がどのくらい乖離しているかを考えるために、全体の金額を人数で割った平均値を求めてみた。数値例として、2012 年度の厚生年金をみると、

$$\begin{array}{ccccccc} \text{収入} & = & \text{保険料収入} & + & \text{国庫負担} & + & \text{運用収入等} & = & \text{支出} & + & \text{赤字幅} \\ 35.3 & & 24.2 & & 8.1 & & 3.0 & & 38.8 & & \blacktriangle 3.5 \text{ 兆円} \end{array}$$

となる。被保険者数 3,495 万人で、保険料収入を割ると、年間 1 人当たり 69.6 万円（月平均 5.8 万円）という計算である。一方、年金受給者 3,091 万人で支出額を割ると、1 人当たりの受給金額は 125.4 万円（月平均 10.5 万円）になる。

$$\begin{array}{ccc} \text{収入} & = & \text{支出} \\ 5.8 \text{ 万円} \times 12 \text{ か月} \times 3,495 \text{ 万人} & + \text{補助} & 10.5 \text{ 万円} \times 12 \text{ か月} \times 3,091 \text{ 万人} & + \text{赤字} \end{array}$$

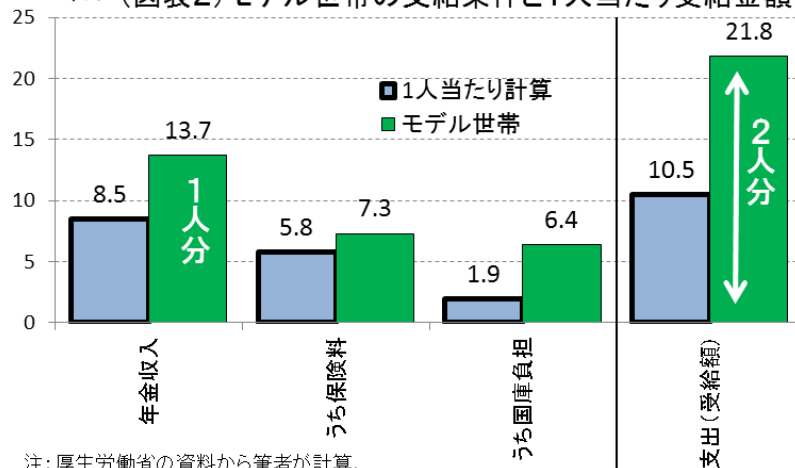
モデル世帯では、現役の男性が税引き前の収入から保険料率 16.766%を労使折半で支払っていると仮定して、1 人当たり保険料支払いは年間 87.5 万円（月平均 7.3 万円）になる。それに対して、受給者は 2 人分で年間 261.6 万円（月平均 21.8 万円、税引き前）を受け取っていることになる。1 人が 87.5 万円の保険料として積み立てた部分だけで、2 人分の生活費 261.6 万円を賄うのは、いかにも厳しいように思える。

細かい計算などはしなくとも図表をみれば、男性 1 人分の保険料が、夫婦 2 人を養っていく設定のモデル世帯に無理があるようにも見える（図表 2）。

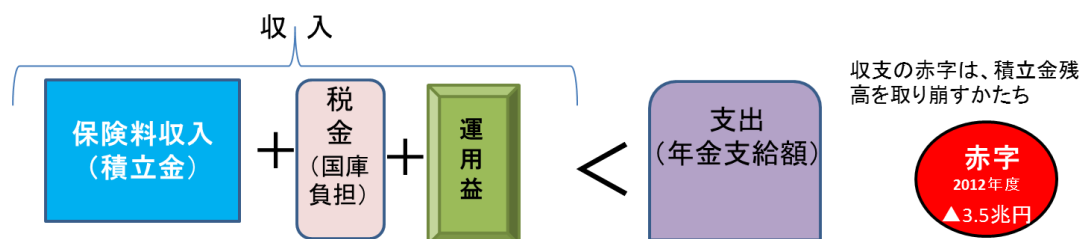
現状の年金制度は、修正積立形式とされ、積立残高が取り崩されることも許容されている※。しかし、単年度の収支が赤字続きである状態が長く続いていることは、収支が赤字化する構造が放置されているように

もみえる。実際、保険料収入 24.1 兆円だけで足りない部分は、国庫負担・運用収入などを加え、収入総額 33.3 兆円を確保している（図表 3）。それでも支出額 38.8 兆円に対して▲3.5 兆円の赤字なのだ。

万円/月（図表 2）モデル世帯の支給条件と 1 人当たり受給金額



（図表 3）厚生年金収支の構図



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

※財政検証では、現時点で 100 年間で視野に入れて、それを財政均衡期間として収支均衡を図るとされた（有限均衡方式、2004 年の財政再計算で導入）。収支均衡の条件は、2110 年度の積立金規模を 1 年分の支出が確保されていればよいとなっている。修正積立方式は、実質的には賦課方式だとみえる。

年金削減は 2 割なのか

年金支給開始時点における年金支給額が、所得代替率の 50%まで減らされることを考えてみたい。注意すべきは、「年金支給開始時点」での 50%が確保できても、それ以降は切り下げが進む可能性である（図表 4）。年金支給開始時が 65 歳だとすれば、年をとった時には所得代替率は 50%よりも引き下げられる公算が高い。65 歳での所得代替率 50%に相当する支給額だったとしても、その後、70、75、80 歳になった時には、マクロ経済スライドが働いて 45%まで支給額が下がることもあり得る。

現在は、所得代替率が 62.7%であるが、5 年後の 2019 年度にはそれが 5%程度引き下がって 58%程度になっている可能性がある。2019 年度の時点で 65 歳になる人（現在 60 歳の人）は、年金支給開始時点での所得代替率が 58%程度に下がる。さらに将来は、65 歳の時の所得代替率が 50%まで下がって、それ以降は、年金支給開始時の所得代替率が下がらないように手当される。財政検証では、もしも、5 年毎の財政検証の際に、所得代替率が 50%を下回ると見込まれた場合は、給付と負担のあり方について必要な対策を講じるとしている。

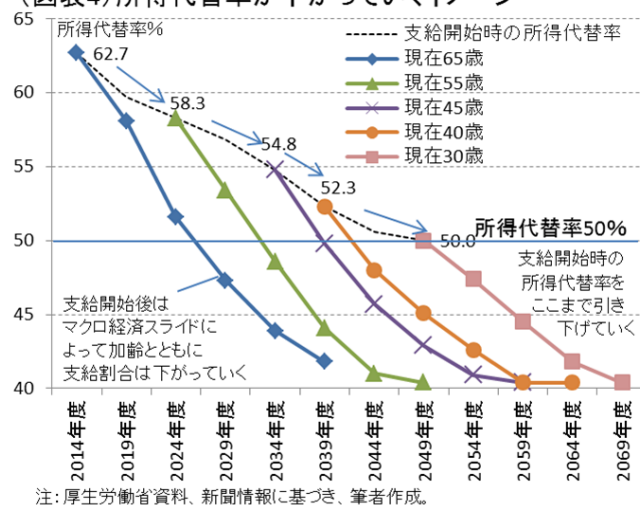
では、将来世代の年金支給を、現在 65 歳時点での所得代替率を 62.7%から 50%のところまで引き下げて、どのくらいの年金支出総額の削減になるのだろうか。すべての世代で集計したマクロの年金支給総額で考えると、現在の年金支給額の現在価値はおおむね 2 割という削減幅になると考えることができる（図表 5）。

この考え方はやや難しい。現在 65 歳の人が 66 歳以降で調整されて受け取る金額の累計と、将来、年金支給開始時に所得代替率 50%まで削減されてから 66 歳以降に受け取る金額の累計は、金額ベースでみて、2 割ほどスライドする。65 歳時点で所得代替率 62.7%に相当する金額（21.8 万円）は、所得代替率 50%に相当する金額（17.4 万円）へと、2 割ほど平行スライドするからだ（物価・賃金変動を調整した実質値で考えると）。各年齢時点での年金支給額は、現在と将来ではちょうど 2 割相当の削減幅になるとみられる。

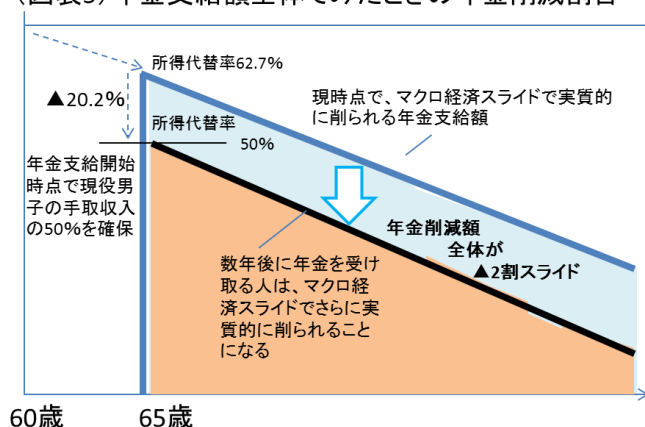
所得代替率 50%への削減

将来、この 2 割の削減率をもって、財政収支は本当に赤字が解消されていくのだろうか。そこで、例示として 2012 年度の厚生年金収支の赤字解消を考えてみた。2012 年度の収支赤字▲3.5 兆円は、1 人

（図表 4）所得代替率が下がっていくイメージ

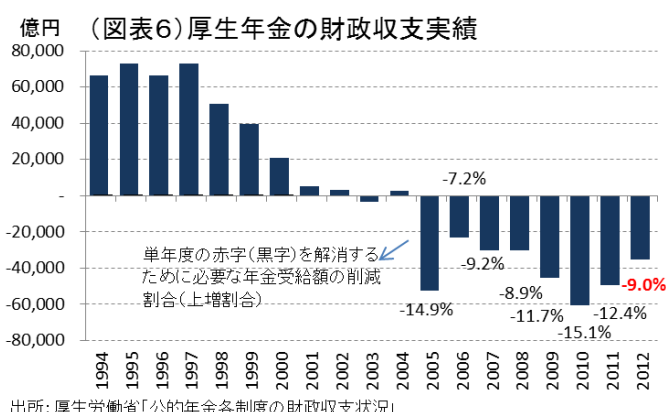


（図表 5）年金支給額全体でみたときの年金削減割合



当たり受給者で計算すると、1人当たり受給者の支給額を約1割カット（▲9.0%＝▲3.5/38.8）する必要があるという図式になる。そうしたカットをしなければ、厚生年金積立残高の取り崩しがずっと進んでいくことになる。

同じような計算を、過去の厚生年金の収支にも当てはめて考えてみた。厚生年金の収支は、2005～2012年度まで一貫して赤字になっていて、積立金残高が減少している。各年度の積立金を取り崩さないでも済むように、その年度の赤字解消するために支出額をどのくらいまで切り下げればよいかを計算すると、過去2005～2012年度までに各年で必要とされる



される支給額のカット率は毎年▲7～▲15%となった(図表6)。このカット率は、2005年の時点で実施していれば、2012年度までの収支を黒字化させられていたであろうという数字になる。

本来、2004年の年金改正では、マクロ経済スライドをもっと早い時期から働かせようと構想していたのだろう。ところが、当時の経済見通しが甘く、デフレ経済が進んで、想定とは全く異なる結果になってしまった。現状では、マクロ経済スライドを全く機能させなかったケースが現実化して、年金収支の大きな赤字が表面化してしまった格好である。

年金収支バランスの検証

年金の収支バランスを均衡させるためには、①年金受給額をカットするのが単刀直入な処方箋になる。正確に言えば、②支給開始年齢を66歳以上に遅らせる対応や、③保険料率の引き上げ、④国庫負担率の引き上げなどでも、収支改善に寄与するので、それらを組み合わせることで、痛みの少ない選択を模索するしかない。ただ、年金受給額をカットする選択を完全に除外して収支バランスを均衡させようとすると、世代間アンバランスがさらに歪むことになるので、ある程度は年金受給額の削減にも手をつけざるを得ない。

一方、そのカット率を決める際に、政府は年金生活者の支給条件に関して、説得力のある数字を示して、カット率を決めることを迫られる。だから、モデル世帯を仮想して、それをベンチマークに現状の年金支給額をベンチマークの何%まで削減してもよいのかという見方で議論を進めることになる。

しかし、本質的に、ベンチマークとして何を使っても、それは「〇〇%のカットを目指します」という内容を言い換えたものでしかない。繰り返し述べているように、所得代替率50%とは、年金を今後カットしていくことの隠喩なのである。

問題なのは、年金収支を全体としてバランスさせるのに、どのくらい支給額をカットしなくてはいいかという必要なカット率であって、モデル世帯のカット率に沿って決まっていくものではない。例えば、所得代替率を50%に引き下げても、年金収支が将来的に黒字化しなくては、さらに40%台を目指さなくてはいいなくなる。はっきり言えば、所得代替率の数字には本質的に意味がないということになる。

肝心の問題は、本当に年金収支が持続性のあるかたちで収支をバランスさせるためのカット率を計算して、それを早急に実現するシナリオを描くことだろう。言い換えると、財政検証の目的は、今後、100年間の持続性を担保できる年金支給額のカット率を探るということである。

筆者の気がかりなのは、物価上昇率や賃金上昇率の経済前提が現実離れしている点もあるが、それとは別に、将来の年金受給者数が、被保険者を上回ったまま収支が悪化する歪みが放置される可能性である。現在の年金支給条件を維持したまま年金受給者数が増えると、収支赤字はとても黒字化できない。

将来の年金受給者数の見通しに関しては、本シリーズ上編で指摘したが、財政検証では明らかにされていない。建前は、マクロ経済スライドの調整率を決めるときに、将来の年金受給者数と被保険者数の推移を織り込んで決めているので、人数ベースの変化は給付水準の調整の中に織り込まれていることになっているが、マクロ経済スライドが機能してこなかっただけに、適切な調整ができているとはとても言えない。

問題は、将来の受給者数についての何らかの想定が存在することは明らかであるのに、その想定が明らかにされずにいることだ。これでは、2004年のときに決めた所得代替率 50%が、今でも通用するのかどうかという有意義な検証ができないのが実情だ。

そこで、筆者はそうした不完全な部分を補うために、前の財政検証 2009 年のデータを参考にして、将来の厚生年金受給者数を仮想してみた。財政検証 2014 年では、労働参加が進むケースと進まないケースの2つで場合分けされていて、被保険者数の推移が揭示されている。筆者は、独自に仮想した受給者数を使い、現在の 1 人当たり受給金額を乗じて、厚生年金の支出額を求めてみた。そして、財政検証 2014 年に載っている被保険者数を使い、現在の 1 人当たり収入を乗じた収入額との間で、将来収支がどうなるのかを計算してみた(図表 7)。この計算は、保険料の引き上げや年金支給開始年齢の繰り上げを検討することなく、1 人当たりの受給金額と保険料の現在価値がそのまま将来も延長された場合の試算になる。

すると、将来、「労働参加率が高まる」という前提の方であれば、何とか所得代替率 50%の維持で将来収支をバランスできそうだという結果になった。この労働参加率が高まるシナリオでは、労働参加率が高まらないシナリオに比べて、被保険者数が毎年 0.7%ほど多くなる想定になっている。これは、安倍政権が唱える女性の活躍によって、十分に所得水準の高い雇用者が増えるという筋書きと符合するものだ。そうしたストーリーを組み入れることで、政府は将来的に年金水準を所得代替率 50%まで削減する対応で、長期的な収支バランスを取れるという未来図を描いているのである。

一方、逆に、「労働参加率が高まらない」場合には、被保険者数の増加が起らず、所得代替率を先々50%よりも低く引き下げることが不可避になる。筆者の計算では、2020年には48.9%の所得代替率が、2025年には46.9%、2030年には44.3%まで引き下げることになるという見通しだ。つまり、所得代替率が50%を切る手前の2018年度辺りのところで、何らかの制度変更を行って、所得代替率50%を維持する手当が必要になると考えられる。筆者は、今回の財政検証で打開策の先送りをしたならば、どうしても2019年の財政検証のときには、(1)保険料率を2017年度以降も引き上げ続ける選択か、(2)年金支給開始時点を65歳から67~70歳へと引き上げる選択か、もしくは(3)所得代替率50%という基準を引き下げることと決断しなくていけない状況に追い込まれると予想する。

(図表 7) 年金収支を単年度ごとに黒字化するのに
必要な年金調整割合の試算

